

総務常任委員会

3月14日から16日の3日間、付託案件20件、陳情8件、発議案1件について担当課から詳細な説明を受け、審査を行った。

(総務課)

問 支所の職員数が多いのではないかと。

答 合併時に業務のサービスを低下させないという約束がある。

支所ですべてのサービスに対応ができる仕組みになっており、他町の分庁方式とは異なっている。合併への配慮から、すぐに変更はできない。

問 当初予算を組むのが大変だったと聞いている。金がないなら、今、小学校を建てなくてもいいのではないかとという意見があるが。

答 子どもの数も減っているし、古い校舎をそのまま耐震補強して使うの

も費用が多くなる。

問 今は消火栓が整備されておらず、消防ポンプを持って行くより消火栓の方が早いと思う。自主防災組織を90団体も確保していく必要があるのか。

答 災害に対する防災訓練・救命救急・自主防災組織としての育成をあわせて行いたい。

(企画情報課)

問 風力発電基金条例は。

答 起債の本償還が、20年から始まる。繰越金

を抱えているので基金を作り、償還に備える。

問 風力発電の耐用年数は。

答 法定は15年だが20年は使いたい。

耐用年数が終わるまでに15年で2700万円くらいが基金に残るだろう。解体費用が出るくらいは残る。



消火栓を使って消防訓練

教育民生常任委員会

3月14日から4日間、付託案件12件、陳情1件の審査、所管の事務調査等を行った。

変わる介護保険

介護給付費の増加が懸念される中、国の介護保険制度が大きく見直され、市町村ごとに「地域包括支援センター」を設け、介護予防に力を入れることになった。これまで一般会計で行っていた介護予防は、介護保険特別会計で地域支援事業として実施される。

3年ごとに

見直される介護保険料は、18年度から、月額基準額を4千円に改正。旧中山地区住民は千円強の負担増となるが、増加する保険給付を賄うにはやむをえず、また、



筋力トレーニングなどで介護予防を推進

値上げ後も県西部の市町村では2番目に安い水準であることから、委員会では、全員一致で改正案を了承した。

介護保険料基準額 (月額)

17年度大山町の状況

| | |
|-------|--------|
| 旧 中山町 | 2,958円 |
| 旧 名和町 | 3,500円 |
| 旧 大山町 | 3,500円 |

18年度県西部の状況

| | |
|-----------|--------|
| 大 山 町 | 4,000円 |
| 米 子 市 | 4,761円 |
| 境 港 市 | 3,867円 |
| 日 南 町 | 4,200円 |
| 日 野 町 | 4,500円 |
| 江 府 町 | 4,350円 |
| 南部箕蚊屋広域連合 | 4,350円 |

幼児教育課新設

幼児教育の推進や、保育所と学校教育との連携を図るために、教育委員会に、新たに幼児教育課が設けられることになった。

委員会では、幼児期の家庭教育充実の必要性から、保護者との連携・啓発が充分図られるよう要望した。